



報道各位



2017年7月4日
住友商事株式会社
川崎汽船株式会社
日揮株式会社
株式会社日本政策投資銀行

ガーナ沖油ガス田向け FPSO 保有・傭船事業に対する参画について（基本合意）

住友商事株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役 社長執行役員 CEO：中村邦晴、以下「住友商事」）、川崎汽船株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：村上英三、以下「川崎汽船」）、日揮株式会社（本社：神奈川県横浜市、代表取締役会長 CEO：佐藤雅之、以下「日揮」）、株式会社日本政策投資銀行（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：柳正憲、以下「DBJ」）の4社（以下「共同4社」）は、マレーシアの海洋サービス事業者である Yinson Holdings Berhad（インソン・ホールディングス、以下「インソン社」）が手掛ける浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備（以下「FPSO」(※)）の保有・傭船事業（以下「本事業」）への参画に基本合意しました。

共同4社は、契約発効後に合弁会社を通して、インソン社が運営する FPSO 保有会社（Yinson Production (West Africa) Pte Ltd、以下「YP(WA)PL社」）に26パーセント出資します。YP(WA)PL社は、イタリア大手石油会社 Eni SPA 傘下の Eni Ghana Exploration and Production Ltd との間で、FPSO の15年間の長期傭船契約を締結し、2017年5月にガーナ沖南西約60キロメートルの Offshore Cape Three Point(OCTP)鉱区において原油生産を開始しております。2018年半ばには本 FPSO からガーナ国内向けの天然ガス供給が開始される予定です。

FPSO は、今後堅調な増加が予想される大水深での石油・ガス生産の主要インフラとして、需要拡大が見込まれています。住友商事、川崎汽船、日揮にとって初の FPSO 保有・傭船事業であり、本事業を通じて知見やノウハウを取得し、将来的に拡大する需要に備えます。DBJ は、我が国経済の活力向上・持続的発展に資することから、「特定投資業務」を活用しリスクマネーの供給を行います。共同4社は、本事業を通じて石油の安定供給、及びガーナ国内への天然ガスの安定供給に貢献し、ガーナにおける天然ガス・電力不足の解決に寄与してまいります。

(※) Floating Production, Storage and Offloading の略。洋上で原油・ガスを生産し、生産した原油をタンクに貯蔵し、直接タンカーへの積み出しを行う設備。

■参考

【本事業概要】

FPSO の名称	John Agyekum Kufuor
原油生産能力	58,000 バレル／日
ガス生産能力	210 百万立方フィート／日
原油貯蔵能力	1.4 百万バレル
係留方式	スプレッド・ムアリング（水深約 500～1000 メートル） ※複数の係留索で船体を固定する多点係留方式。
出資比率	インソングループ 74 パーセント、共同 4 社 26 パーセント
備船期間	2017 年 6 月～15 年間

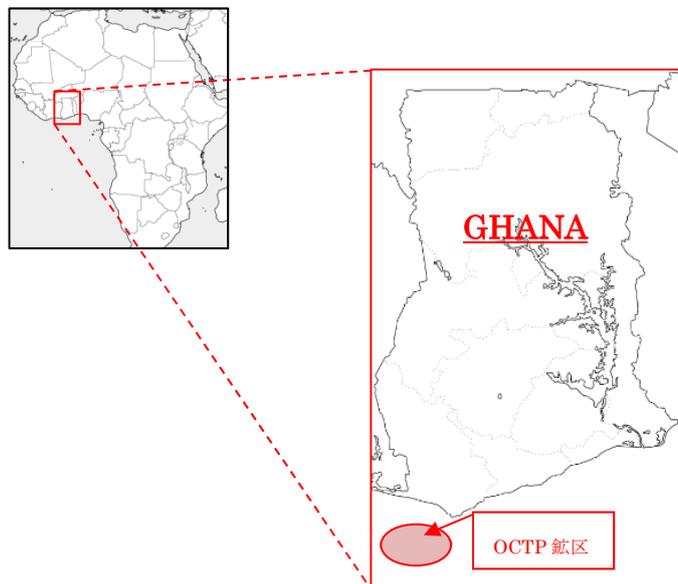
【Yinson Holdings Berhad 概要】

1983 年設立、マレーシア証券取引市場上場の大手 FPSO コントラクター（2017 年 6 月時点 FPSO 保有基数 5 基）

本社所在地：KL Eco City, 59200 Kuala Lumpur, Malaysia

事業内容：油田開発／生産支援含む海洋サービス

【生産鉱区地図】



【FPSO 写真】



【本件に関する問い合わせ先】

住友商事株式会社 広報部 報道チーム 山脇／風間 TEL : 03-5166-3100

川崎汽船株式会社 海洋・エネルギー事業企画調整グループ 大川／蔵本 TEL : 03-3595-5496

日揮株式会社 広報・IR 部 山上／扇 TEL : 045-682-8026

株式会社日本政策投資銀行 企業金融第 3 部 TEL : 03-3244-1990